



住民の交流を促し、地域の問題解決を図る目的で設立されるカフェは年々、増えている。こうしたカフェは「コミュニティカフェ」とも呼ばれ、社団法人・長寿社会文化協会（東京）によると、全国に約3万か所あり、ここ5年で急増した。活動内容は、食

## 空き店舗活用など3万か所

材の地産地消、高齢者介護、障害者・育児支援と様々だが、気軽に立ち寄ってもらおう「仕掛け」としてカフェを運営しているのが共通点だ。

同協会も、コミュニティカフェの実例や設立方法を紹介するホームページ（<http://comisalo.com/>）を開設したり、研究会を開いたりして8年前からカフェの普及推進に取り組んでいる。そのま

っかけとなったのが、元新潟市福祉公社職員の河田圭子さんが同市内で1997年から始めた「地域の茶の間」という活動。いつでも参加自由な高齢者の居場所として、自治

会館の一室を開放した事業が広がり、現在、新潟県内に約2000か所あるという。「地域の再生に熱心に取り組んでいる所では、自然発生的なたまり場が必ずあり、そ

れを、気軽に立ち寄れるカフェという形で整備すれば、地域社会の再生を円滑に進めることができる」と確信しました」と同協会常務理事の田中尚輝さんは話す。

こうした地域交流型のカフェが増えている背景には、カフェを開業しやすくなった点も見逃せない。地域づくりをアドバイザーしているコミュニティビジネスサポートセンタ

ー（東京）代表理事の永沢映さんは、「商店街に空き店舗が増え、カフェとして使える物件を借りやすくなった。自治体や商店街などが、福祉目的や空き店舗対策などの名目で、運営資金を助成するケースも増えている」と指摘する。

ただし、カフェを開業し、運営を続けるためには課題もある。カフェで飲食を提供する場合、食品衛生責任者の資格や保健所からの営業許可などを得ておくことが必要。さらに場所をカフェとして開放しただけでは、人は集まらない。「開設の目的を明確にし、運営内容を充実させることが大切。活動を長続きさせるために、資金の調達方法などビジネス的なセンスも欠かせない」と永沢さんは話している。

## 運営資金調達に課題

# 地域交流カフェ急増中

のんびりコーヒーを味わいながら、友達とおしゃべりを楽しむカフェが、地域の交流拠点として注目されている。高齢者による相談所として活用されたり、子ども連れの母親たちが育児の悩みを話し合ったり。民間主体で地域の課題に取り組み試みを、積極的に支援する自治体もある。(斉藤保、写真も)

横浜市戸塚区の大規模団地「ドリームハイツ」(2300戸)に隣接する空き店舗に2005年12月、福祉3団体が協力し、カフェ「ふらっとステーション・ドリーム」を開いた。カフェの広さは約90平方メートル、通りに面した店内は明る



## 高齢者よろず相談、育児の悩み



住民が集まり、食事をしながら会話も進む(横浜市のふらっとステーション・ドリームで)

く、初夏のさわやかな風が吹き抜ける。30席の客席は、週末になると老若男女で埋まる。コーヒー(200円)やボランティア手作りのケーキ(同)以外に、火曜日から土曜日まで400円の日替わりランチも提供。店内には趣味で作ったアクセサリーを販売できるコーナーやギャラリーも。08年度には延べ1万4000人がこのカフェを訪れた。

1972年にできた団地は住民の高齢化が進む。65歳以上の住民の割合は市平均を上回る約24%。高齢者だけの世帯や独居老人も目立つ。そこで、福祉団体が連絡会を結成し、健康増進の拠点づくりに乗り出した。「団地に気軽に立ち寄れる飲食店がないことが、住民の長年の不満だった。健康づくりに役立つ食事を提供すれば、お年寄りの介護予防にもつながる」と、このカフェを運営するNPO法人理事長の泉一弘さんは話す。横浜市の介護予防に関する

る協働事業にも選ばれ、2年間で8000万円の委託費が交付され、改装費などに充てた。カフェを訪れた高齢者にスタンプは積極的に声をかける。最近引越してきた80歳代男性も福祉活動の説明を受け、「相談場所があってホッとした」。「開放的なカフェの形で運営することで、ふらっと気軽に立ち寄ってもらえる」とカフェ責任者の島崎共子さんは話す。

一般的なカフェと違い、飲食の提供だけでなく、様々な社会的な活動を行っているのが特徴だ。多くの場合、ボランティアが運営を支えている。

\*

個人でこうしたカフェを開設するケースもある。東京都目黒区の社会福祉士、斎藤義明さん(60)は今年3月、学芸大学駅に近い自宅を改装し、「子育てカフェほっとサンド」を開設。子どもが安全に遊べる場所や屋外テッキを設け、

利用料は親子1組500円。コーヒーが300円で、食べ物も自由に持ち込める。

1歳1か月の長男を訪れた主婦の市村由紀子さん(43)は「他の店では、ベビーカーに縛り付けになって、私も子どもも楽しめない」と、子ども連れの主婦らとくつろいだ雰囲気と言葉を交わしていた。

目黒区は昨年度から、ベビーカー置き場などを備えた子育てカフェの整備を進めており、斎藤さんもこの制度を利用。要件を満たしたカフェに1年目100万円、2、3年目各20万円を補助することにしている。住環境などを研究している宇都宮大学教授の陣内雄次さんは「店と客の垣根が低いのがカフェの特長。そのため、福祉施設より入りやすい雰囲気を生み、見知らぬ住民が交流を重ねる場所としてふさわしい。こうしたカフェは今後も増えるだろう」と話している。